



城陽おひさまプロジェクト news

第40号 2020年9月21日 NPO法人市民共同発電をひろげる城陽の会
0774-55-4190 <http://jyoyonokai.sakura.ne.jp>

“卒FIT”をどう迎えるか 経験・交流会を開催

10月25日(日) 2時から ぱれっとJOYO

今年の総会で質疑が集中しました卒FITのあり方について、経験交流会を企画しました。

太陽光パネルで発電した電力の売買電のあり方や、固定価格買取制度終了後(卒FIT)はどのようにしたらよいのか、我が家にも地球にもより良いあり方はないのだろうか・・・。蓄電池の有効性はなど、卒FITについて日頃から思っている悩みや漠然とした不安などを出し合いませんか。太陽光発電に詳しいPV-Net 太陽光発電所ネットワークの古市恵三さんをお招きして、意見交換や全国の情報や今後の方向などもお聞きする予定です。お待ちしております。

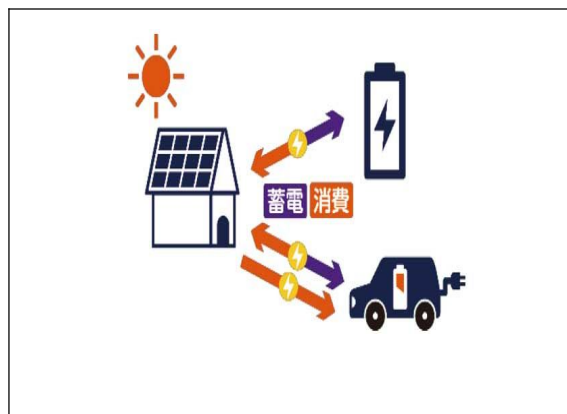
日時 10月25日(日) 14時から 16時30分

場所 ぱれっとJOYO会議室

コメンテーター 古市恵三氏

(PV-Net 京都世話人)

- *参加費は無料です
 - *新型コロナ予防のため、席数に制限があります。
- 先着順で申し込みを受け付けます。
電話 0774-55-4190 又は
[E-mail:bnkmf858@kcn.jp](mailto:bnkmf858@kcn.jp) にご連絡下さい。



イメージ図 solar journal より

- *チラシも同封していますのでお知り合いの方にお知らせください。
 - *ご注意；お越しいただくときには事前に自宅の年間発電量・販売量・自家消費量・購入電力量などを調べておかれるとより具体的になります。
- マスクを着用してください。発熱等がある方の参加はご遠慮ください。

☆ 新電力、在宅向けに新商品、電力余りでスポット価格0円も出現

新型コロナウイルスによる経済停滞が電力の競争環境にも影響を及ぼし始めています。法人需要の減少が一因で電力が余り、取引所で売買するスポット(随時契約)価格が下落しています。4月第4週は前年同期を約4割下回り、土日の昼間を中心に「ほぼ0円」となる時間帯も出ているそうです。安値を受け、在宅勤務者向けに日中の料金を抑えたプランを提案する新電力も登場しています。

京都最大級の太陽光発電所

京都グリーンソーラーファーム(城陽市・青谷)を18日に見学

9月18日に理事メンバー4人で城陽市奈島下小路に2013年に建設された京都グリーンソーラーファームの見学を行いました。私達のNPOは家庭の屋根などにパネルを設置して我が家と地球の環境にやさしくをめざしています。大規模なソーラー発電所ではどのように運営されているのか、実際に設置されている会社の発電所を見学して再生可能エネルギー普及の方向などを実感し、今後の活動に行かせることは生かしていきたいとの思いで企画しました。



発電所の規模は面積が8.5万平方メートル、設置されたパネルは21672枚。その面積が6.4万平方メートル、甲子園球場の1.6倍。作られる電力は550万kwh、一般家庭の使用電力で換算すると1400世帯分になります。

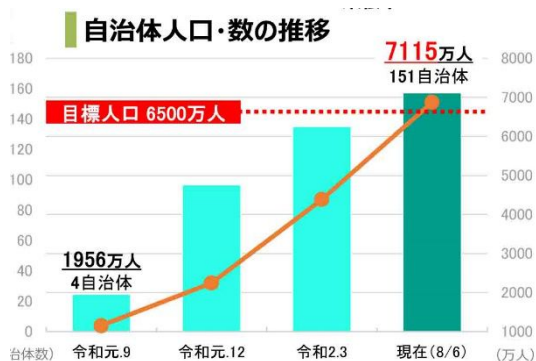
ソーラーファーム、左端が福田社長

京都グリーンソーラーファームを運営しているベナート(株)の福田社長は、「砂利採取跡地の利用方法をいろいろ考えていた、ゴルフの打ちっぱなしや山砂利採取跡地を全体として太陽光発電の一大発電所にしようと言う案もあった。2011年の大震災を契機にクリーンエネルギーの重要性を感じ、これからは電気だと思いパネルの設置を決めた。2013年8月に売電を開始(FIT制度で単価は42円/kw)、7年経過したがまだ投資額の12億円には届いていない。新名神に設備がかり、一部撤去することになるが出来るだけ影響は少なくなるようにする。2033年FITが終了するのでその後の展開を考えている。祖父の代に山砂利採取をはじめ、父の代で生コン業を営み、私が太陽光発電を行っている。それぞれに時代を反映していると思う。作った電気は再生可能エネルギー重視の新電力(株)エナネス(神戸市)に全量売電している。」と話してくれました。見学の参加者からは「迫力や、規模が違う!」、「排水とか気を使っている」との感想が寄せられました。

総人口の半数を超える

2050年二酸化炭素排出ゼロ表明自治体151(7115万人超)に

小泉環境大臣は8月6日の記者会見で「山形県の吉村知事によるゼロカーボン宣言(2050年二酸化炭素排出ゼロ表明)が行われた。これによってゼロカーボン宣言を行った自治体の総人口は、山形県の人口が約107万人、ゼロカーボン自治体の総人口は7115万人ということになりました。」と総人口の半数を超えたことを明らかにしました。山形県では、「今回の豪雨で



最上川の決壊など大きな被害に見舞われる中で、県民の皆さんの意識も高まって宣言へと至った」とのことです。

京都では、京都市が2019年に表明、京都府は今年2月に宣言しています。その後、府下では与謝野町(3月)、宮津市(6月)に議会でゼロカーボン宣言を行い、再生可能エネルギーの普及に取り組むなどの施策を展開しています。

城陽市はまだ「宣言」をしていません。



本会のQRコードです。スマホなどをかざすと本会ホームページを閲覧することが簡単にできます。お試しください。

NPO 法人市民共同発電をひろげる城陽の会

連絡先 0774-55-4190 e-mail bnkmf858@kcn.jp